第1四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　　次

【表紙】 ・・・・・・・・・・ 1

第一部 【企業情報】 ・・・・・・・・・・ 2

第１ 【企業の概況】 ・・・・・・・・・・ 2

1 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・ 2

2 【事業の内容】 ・・・・・・・・・・ 2

第２ 【事業の状況】 ・・・・・・・・・・ 3

1 【事業等のリスク】 ・・・・・・・・・・ 3

2 【経営上の重要な契約等】 ・・・・・・・・・・ 3

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・・・・・・ 3

第３ 【提出会社の状況】 ・・・・・・・・・・ 5

1 【株式等の状況】 ・・・・・・・・・・ 5

（1） 【株式の総数等】 ・・・・・・・・・・ 5

① 【株式の総数】 ・・・・・・・・・・ 5

② 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・ 5

（2） 【新株予約権等の状況】 ・・・・・・・・・・ 5

（3） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・・・・・・・・ 5

（4） 【ライツプランの内容】 ・・・・・・・・・・ 5

（5） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・・・・・・ 5

（6） 【大株主の状況】 ・・・・・・・・・・ 5

（7） 【議決権の状況】 ・・・・・・・・・・ 6

① 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・ 6

② 【自己株式等】 ・・・・・・・・・・ 6

2 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・ 6

第４ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・ 7

1 【四半期連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・ 8

（1） 【四半期連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・ 8

（2） 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・ 10

【四半期連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・ 10

【第１四半期連結累計期間】 ・・・・・・・・・・ 10

【四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・ 11

【第１四半期連結累計期間】 ・・・・・・・・・・ 11

【会計方針の変更等】 ・・・・・・・・・・ 12

【追加情報】 ・・・・・・・・・・ 12

【注記事項】 ・・・・・・・・・・ 13

【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・ 14

2 【その他】 ・・・ 14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
レビュー報告書 ・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年８月12日
【四半期会計期間】	第92期第１四半期（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第１四半期連結 累計期間	第92期 第１四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ６月30日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ６月30日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
売上高（百万円）	11,151	13,098	45,849
経常利益（百万円）	457	2,471	3,661
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△671	1,514	△790
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△394	1,489	△599
純資産額（百万円）	32,605	33,494	32,202
総資産額（百万円）	53,404	55,206	57,595
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△23.82	53.78	△28.05
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	61.0	60.7	55.9

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．第91期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

４．第91期第１四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５．第92期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	ラボラトワール・エイチアールエー・ファルマ	フランス	ウリプリスタール酢酸エステル（緊急避妊及び子宮筋腫治療剤）	開発・製造・販売権の被許諾	上市年から10年間または特許満了日のいずれか遅い方

（注）上記の技術導入契約には、一定額の契約金及びロイヤルティの支払いが含まれております。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 業績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年３月に発生した東日本大震災、その後の福島第一原子力発電所の事故によって大きな打撃を受け、震災後の復旧需要の増加などにより設備投資等一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境、個人消費の低迷等引き続き厳しい状況で推移し、為替円高等先行き不透明な状況にあります。

医薬品業界におきましては、高齢化の進展により医療保険財政が圧迫されるなか、後発品の使用促進策が推し進められるなど医療費抑制の社会的要請は強まり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、生産面においては、震災によりいわき工場の製造設備の一部および立体倉庫が損傷し、製品供給に一部支障を来しましたが、全社一丸となって復旧に取り組み、安定供給体制を確保いたしました。また販売面では、震災により営業活動が制限を受けましたが、中期経営計画「ASKA PLAN 2012」の方針に基づき、医薬品事業を中心に適正な医薬情報活動に努めました。その結果、新製品（１品目）を上市したことに加え、出荷増等により、売上高は130億９千８百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

医療用医薬品分野では、本年５月に新製品として緊急避妊剤「ノルレボ」を上市したことに加え、震災後の安定供給のための出荷増等により、売上高は122億２千７百万円（前年同期比19.2%増）となりました。なお、次期連結会計期間につきましては、震災後の受注増の反動が懸念されますが、全力をあげて対応してまいります。

動物用医薬品分野では、動物薬事業と昨年４月に承継した畜水産事業の統合をさらに推進し、繁殖と栄養の組み合わせにより相乗効果の発揮に努めました結果、売上高は８億６百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の売上高は６千４百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、震災復旧後の増産による稼働率アップおよび売上構成の変化による売上原価率の減少、人件費および研究開発費等経費の減少により、営業利益23億７千８百万円（前年同期は４億２百万円）、経常利益24億７千１百万円（前年同期は４億５千７百万円）および四半期純利益15億１千４百万円（前年同期は特別損失９億２千７百万円の計上による６億７千１百万円の四半期純損失）と増益となりました。

（なお、被災したいわき工場生産設備および立体倉庫は完全復旧し、８月１日から完全稼動いたしております。今後、生産および物流の整備を行い、安定的な供給体制の確立に向けてさらに努力してまいります。）

（２） 財政状態

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億８千８百万円減少し、552億６百万円となりました。これは有価証券等が減少したためであります。

負債につきましては、36億８千万円減少し、217億１千２百万円となりました。これは短期借入金等が減少したためであります。

純資産につきましては、12億９千１百万円増加し、334億９千４百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したためであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から4.8ポイント上昇し60.7%となっております。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発費総額は、９億４千４百万円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年８月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所市場第一部	単元株式数　1,000株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年４月１日～平成23年６月30日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,399,000	－	単元株式数　1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式　27,978,000	27,978	同上
単元未満株式	普通株式　186,199	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	27,978	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数１個）含まれております。

②【自己株式等】

平成23年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,100,000	－	2,100,000	6.87
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延５丁目36－１	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,399,000	－	2,399,000	7.84

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第91期連結会計年度	公認会計士桜友共同事務所に所属する	公認会計士　野中信男氏
		公認会計士　中市俊也氏
		公認会計士　槇田憲一郎氏
第92期第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間		清陽監査法人

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195	4,970
受取手形及び売掛金	9,296	9,105
有価証券	7,188	5,075
商品及び製品	5,136	5,530
仕掛品	909	1,664
原材料及び貯蔵品	2,065	1,603
その他	1,733	1,064
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,526	29,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,346	5,278
その他（純額）	8,043	7,806
有形固定資産合計	13,390	13,085
無形固定資産	2,643	2,634
投資その他の資産		
投資有価証券	4,473	4,731
その他	5,619	5,804
貸倒引当金	△122	△121
投資その他の資産合計	9,971	10,413
固定資産合計	26,005	26,133
繰延資産	63	59
資産合計	57,595	55,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,761	8,260
短期借入金	3,793	783
未払法人税等	818	366
賞与引当金	1,294	630
災害損失引当金	1,328	581
その他の引当金	236	207
その他	2,504	2,372
流動負債合計	16,736	13,201
固定負債		
長期借入金	1,466	1,466
退職給付引当金	6,211	6,242
その他の引当金	291	276
その他	686	524
固定負債合計	8,656	8,510
負債合計	25,392	21,712

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	32,660	33,977
自己株式	△2,308	△2,309
株主資本合計	32,394	33,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△185	△210
繰延ヘッジ損益	△6	△7
その他の包括利益累計額合計	△191	△217
純資産合計	32,202	33,494
負債純資産合計	57,595	55,206

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
売上高	11,151	13,098
売上原価	6,292	6,651
売上総利益	4,858	6,446
返品調整引当金繰入額	1	2
差引売上総利益	4,857	6,444
販売費及び一般管理費	4,455	4,065
営業利益	402	2,378
営業外収益		
受取利息	1	△2
受取配当金	47	59
不動産賃貸料	45	55
その他	11	12
営業外収益合計	106	125
営業外費用		
支払利息	13	11
固定資産処分損	3	0
コミットメントフィー	8	3
不動産賃貸費用	9	13
その他	15	4
営業外費用合計	50	33
経常利益	457	2,471
特別損失		
投資有価証券評価損	927	－
特別損失合計	927	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△469	2,471
法人税、住民税及び事業税	71	332
法人税等調整額	150	624
法人税等合計	222	956
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△692	1,514
少数株主損失（△）	△21	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△671	1,514

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△692	1,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	△25
繰延ヘッジ損益	△1	△0
その他の包括利益合計	297	△25
四半期包括利益	△394	1,489
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△373	1,489
少数株主に係る四半期包括利益	△21	－

【会計方針の変更等】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
（売上割戻引当金に関する会計方針の変更） 従来、特約店に対する売上割戻しについては、売上割戻し金額が確定した時点で未払金として計上しておりましたが、前連結会計年度末より、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、前第３四半期連結会計期間に発売した後発医療用医薬品が前連結会計年度末にかけて伸張し、今後の販売増が見込まれること、及び後発医療用医薬品市場の一層の競争激化に対応するために、営業施策強化の一環として売上割戻しの重要性が増大したこと、また、前連結会計年度末にかけて流通在庫の把握精度が向上したことにより、将来の売上割戻し支払額を合理的に見積もることが可能となったことから、売上割戻しを販売時の収益と対応させることで期間損益計算のより一層の適正化、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。 これにより、前第１四半期連結累計期間と当第１四半期連結累計期間で売上割戻しの会計処理方法が異なっております。 なお、前第１四半期連結累計期間においては、流通在庫を正確に把握できず将来の売上割戻し支払額を合理的に見積もることが困難であったことから、前第１四半期連結累計期間の売上割戻引当金については影響額の算定を行っておりません。 （販売促進引当金に関する会計方針の変更） 従来、特約店に対する販売奨励金については、販売奨励金の支払額が確定した時点で未払金として計上しておりましたが、前連結会計年度末より、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、前第３四半期連結会計期間に発売した後発医療用医薬品が前連結会計年度末にかけて伸張し、今後の販売増が見込まれること、及び後発医療用医薬品市場の一層の競争激化に対応するために、営業施策強化の一環として販売奨励金の重要性が増大したこと、また、前連結会計年度末にかけて流通在庫の把握精度が向上したことにより、将来の販売奨励金の支払額を合理的に見積もることが可能となったことから、販売奨励金を販売時の収益と対応させることで期間損益計算のより一層の適正化、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。 これにより、前第１四半期連結累計期間と当第１四半期連結累計期間で販売奨励金の会計処理方法が異なっております。 なお、前第１四半期連結累計期間においては、流通在庫を正確に把握できず将来の販売奨励金の支払額を合理的に見積もることが困難であったことから、前第１四半期連結累計期間の販売促進引当金については影響額の算定を行っておりません。

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
１　保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し56百万円の債務保証を行っております。 ２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額　4,000百万円 借入実行残高　－百万円	１　保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し56百万円の債務保証を行っております。 ２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額　4,000百万円 借入実行残高　－百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
減価償却費	673百万円	627百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	197	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	197	7	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△23円82銭	53円78銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△671	1,514
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△671	1,514
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,167	28,163

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、前第１四半期連結累計期間は１株当たり四半期純損失であり、また、また潜在株式が存在しないため、当第１四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年８月10日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野中　信男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市　俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	槇田　憲一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成23年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。